

1 入札対象事業

事業名	6 市単つくば市本庁舎外 2 施設個別施設計画策定業務委託
履行場所	つくば市研究学園一丁目 1 番地 1 ほか
事業概要	つくば市本庁舎、コミュニティ棟および大穂庁舎の個別施設計画策定業務
予定価格	金21,682,950円（税抜き）
履行期間	令和 7 年 2 月 28 日まで
発注課	つくば市財務部管財課

2 入札参加資格要件

この公告の日において、次の要件を全て満たしていること。

つくば市入札参加者選定等取扱要綱（平成12年つくば市告示第80号）第17条に規定する入札参加有資格者名簿（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。	
有資格者名簿の種類	測量・建設コンサルタント
入札参加形態	単体
地域要件	有資格者名簿に登録された、従業員が常勤する営業所等（本店、支店又は営業所をいう。）が茨城県内にあること。
資格要件	3 か月以上継続して雇用している次に掲げる者を配置すること。 (1) 管理技術者として技術士法（昭和58年法律第25号）第 2 条第 1 項の規定による技術士で、同法第32条第 1 項の規定による「建設部門／都市及び地方計画」の登録を受けている者（以下「技術士」という。）又は建築士法（昭和25年法律第202号）第 2 条第 2 項の規定による一級建築士 (2) 照査技術者として一級建築士又は技術士（照査技術者は、管理技術者と兼務することはできない。） (3) 担当技術者として一級建築士又は技術士（管理技術者として技術士を配置した場合は、担当技術者として一級建築士の資格を保有する者を 1 名以上配置し、管理技術者として一級建築士を配置した場合は、担当技術者として技術士を 1 名以上配置すること。）
業務実績	過去 5 年以内に国、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する公共法人又は地方自治法（昭和22年法律第67号）に規定する指定管理者と元請として個別施設計画策定業務の契約（指定管理者との契約の場合は、指定管理者として契約したものに限る。）を締結し、履行した実績を有すること。

3 入札日程等

参加申請の方法	いばらき電子入札共同利用システム（以下「電子入札システム」という。）により行うこと。
参加申請の締切日時	令和 6 年 4 月 17 日 午後 1 時まで

設計図書の閲覧	電子入札システム（入札情報サービス）にて公開する。
設計図書に関する質問期限及び質問先	令和6年4月11日 午後1時まで つくば市財務部管財課 Eメール pln050@city.tsukuba.lg.jp
質問に対する回答	令和6年4月16日 つくば市ホームページ「入札のひろば」に掲載する。
入札方法	電子入札
入札書受付締切日時	令和6年4月23日 午後1時まで
開札日時	令和6年4月24日 午前10時40分
開札場所	つくば市役所2階会議室203
再度入札	落札候補者がいない場合、最低制限価格を下回った者を対象として、再度入札の応札可能者が複数ある場合に限り、開札日の翌日から5日以内（閉庁日を除く。）に再度の入札を電子にて行う。
最低制限価格の有無	最低制限価格を設ける。 「つくば市建設コンサルタント等業務最低制限価格取扱要領」に示すとおりとする。
低入札価格調査	適用しない。
設計内訳書	求められた場合に提出すること。
審査書類提出日及び提出場所	提出を求められた日の翌日から2日以内（閉庁日を除く。） つくば市役所コミュニティ棟2階 総務部契約検査課 FAX 029-868-7630 Eメール fnc061@city.tsukuba.lg.jp
審査書類	「事後審査型条件付き一般競争入札共通事項（電子入札測量・コンサルタント用）」の「8事後審査に伴う入札参加資格要件関係書類の提出及び落札者の決定」に示すとおりとする。

4 その他

入札保証金	納付を免除する。
契約保証金	納付を免除する。
落札件数	この公告の日に公告した測量・コンサルタント等の入札案件において、落札候補者となれるのは、開札順に2件までとする。
入札の無効	入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。
事業所の確認	つくば市ホームページ「入札のひろば」に掲載する「事業所の実態調査要領」及び「事後審査型条件付き一般競争入札共通事項（電子入札測量・コンサルタント用）」の「8事後審査に伴う入札参加資格要件関係書類の提出及び落札者の決定」に示すとおりとする。
共通事項	「事後審査型条件付き一般競争入札共通事項（電子入札測量・コンサルタント用）」に示すとおりとする。
照会先	〒305-8555 つくば市研究学園一丁目1番地1 つくば市総務部契約検査課入札管理係 電話 029-883-1111